

要 請 書

平成23年9月21日

岩手県農業会議
会長 佐々木 正勝

大震災からの復旧・復興対策等に関する要請について

1 大震災からの復旧・復興対策について

先の大震災から6ヶ月余が過ぎました。被災地では復旧から復興に向けて懸命な取組が行われているが、未だ復興の工程表や土地利用計画が明確になっていないことなどから、被災者は依然として営農や生活再建の見通しが立たず厳しい状況にある。

国においては、第3次補正予算により、農業については、生産基盤の整備や経営の継続・再建などの復興対策を講ずることとしているが、県が被災地の実情や地域特性を踏まえ、発展的な復興を目指して策定された復興基本計画や復興実施計画に掲げた独自の施策が実現されるよう、万全の予算措置を講ずること。

また、被災農業者が、今一番不安に思っていることは、営農にいつ頃から取り組めるかの先行きが不透明なことであるので、自治体等と連携のうえ、スピード感のある対応を図ること。

さらに、原発事故による肉用牛の取引価格の低迷等で大家畜経営が厳しい状況にあるので、東電による迅速で万全な補償が行われるよう強く指導すること。

2 TPPへの参加反対について

国のTPP交渉への参加検討については、当初、6月を目途に結論を出すとしていたが、東日本大震災により先送りになっていた。こうした中で、野田新政権が誕生後、再び経済界やマスコミ等が早期参加を主張しており、政府のTPPへの対応が焦点になっている。

このTPPについては、① 東日本大震災の復旧・復興に逆行するものであること、② 日本農業再生と両立しないこと、③ 情報開示と国民的議論がなされていないこと等から、断固反対しなければならない。

今後、11月のAPEC会合を目前に控え、重大な局面にあるので、我が国においては、TPP交渉へ参加しないことを、毅然として表明すること。

3 農業者戸別所得補償制度の見直し検討について

本年度から本格実施された農業者戸別所得補償制度については、いわゆる3党合意により「平成24年度以降の制度のあり方について政策検証を行い、必要な見直しを検討する」とされている。

我が国農政においては、これまで幾度となく政策転換が行われ、農業者は常に将来に展望を持ってない状況におかれてきたことから、政策の安定実施を強く望んでいる。

こうしたことを考慮し、制度の見直し検討に当たっては、担い手の確保・育成や地域の実情を活かした産地形成の観点から充実強化が図られる必要があるが、農業者の意向を踏まえ、継続的に実施されるよう法制化を図ること。